

注3 **大学番号：私280**

[平成30年度設置]

計画の区分： 学部の学科の設置

注1

届出

広島女学院大学 人間生活学部 児童教育学科

注2

【届出】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人広島女学院
平成30年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 秘書・広報課

職名・氏名 カチョウ サトウキウコ
課長・佐藤木綿子
シュニン アベ キョウコ
主任・阿部 享子

電話番号 082-228-0546

（夜間） 082-228-0546

F A X 082-221-6661

e-mail kaiso@gaines.hju.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には設置時の旧名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、現在の名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(◇◇学部(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

・学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」

・学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」

・短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」

・大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」

・通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成30年3月26日付事務連絡「履行状況報告書の提出

について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

人間生活学部

	ページ
<児童教育学科>	
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	11
4. AC対象学部等を含む大学等の状況	12
5. 教員組織の状況	13
6. 留意事項等に対する履行状況等	25
7. その他全般的事項	26

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人広島女学院

(2) 大学名

広島女学院大学

(3) 大学の位置

〒732-0063

広島県広島市東区牛田東四丁目13番1号

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(ナカガワ ヒデオ) 中川 日出男 (平成27年6月)		
学長	(ミナト アキコ) 湊 晶子 (平成26年4月)		
学部長	(ヤマシタ キョウコ) 山下 京子 (平成30年4月)		
学科長	(トダ ヒロノブ) 戸田 浩暢 (平成30年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。
(例) 平成29年度に報告済の内容 → (29)
平成30年度に報告する内容 → (30)
- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
 - ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
 - ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称, 定員, 入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部学科または研究科の専攻等, 定員を定めている組織ごとに記入してください(入試区分ごとではありません)。
 ・ なお, 課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は, 法令上規定されている最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
 ・ 様式は, 平成27年度開設の4年制の学科の場合(平成30年度までの4年間)ですが, 開設年度・修業年限に合わせて作成してください。(修業年限が3年以下の場合には欄を削除し, 5年以上の場合には, 欄を設けてください。)

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称(学位)	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
人間生活学部 児童教育学科 学士(教育学)	教育学・保育学関係	4年	90人	— 年次人	360人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は, 「備考」に変更前的人数, 変更年月及び報告年度を()書きで記入してください。
 ・ 学生募集停止を予定している場合は, 「備考」にその旨記載してください。
 ・ 「学位又は学科の分野」には, 「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要(別記様式第2号(その2の1))」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期		
A 入学定員	90 (-) [-]	—	90 (-) [-]	—	90 (-) [-]	—	90 (-) [-]	—	0.91倍	
志願者数	189 (0) [0]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
受験者数	187 (0) [0]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
合格者数	175 (0) [0]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
B 入学者数	82 (0) [0]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]	— (-) [-]		
入学定員超過率 B/A	0.91		—		—		—			

- (注) ・ 数字は, 平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
 ・ ()内には, 編入学の状況について**外数**で記入してください。なお, 編入学を複数年次で行っている場合には, (())書きとするなどし, その旨を「備考」に付記してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ []内には, 留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 ・ 留学生については, 「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により, 我が国の大学(大学院を含む。), 短期大学, 高等専門学校, 専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 ・ 短期交換留学生など, 定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 ・ 転入学生は記入しないでください。
 ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は, 春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は, その他の学期欄は「—」を記入してください。また, その他の学期に入学定員を設けている場合は, 備考欄にその人数を記入してください。
 ・ 「入学定員超過率」については, **各年度の春季入学とその他を合計した入学定員, 入学者数で算出**してください。なお, 計算の際は**小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで記入**してください。
 ・ 「平均入学定員超過率」には, 開設年度から提出年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお, 計算の際は「**入学定員超過率**」と同様にしてください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成30年度		平成31年度		平成32年度		平成33年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	82 [0] (0)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
2年次	/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
3年次	/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	
4年次	/		/		/		— [—] (—)	— [—] (—)	
計	82 [0] (0)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	— [—] (—)	

- (注) ・ 数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ []内には、留学生の状況について**内数**で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
 - ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
 - ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、**各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数**を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由
			入学した年度	退学者数	退学者数のうち留学生数	
平成30年度	82人	0人	平成30年度	0人	0人	
平成31年度	-人	-人	平成30年度	-人	-人	
			平成31年度	-人	-人	
平成32年度	-人	-人	平成30年度	-人	-人	
			平成31年度	-人	-人	
			平成32年度	-人	-人	
平成33年度	-人	-人	平成30年度	-人	-人	
			平成31年度	-人	-人	
			平成32年度	-人	-人	
			平成33年度	-人	-人	
合計	82人	0人				

(注)・数字は、平成30年5月1日現在の数字を記入してください。

- 各年度の在学者数については、該当年度に在学した人数を記入してください。(途中で退学者がいた場合でも、その退学者数を減らす必要はありません。)
- 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- 在学者数や退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格(いわゆる「留学ビザ」)により、我が国の大学(大学院を含む。)、短期大学、高等専門学校、専修学校(専門課程)及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記入してください。
- 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。
- 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{82} = \boxed{0} \%$$

【平成31年度】

$$\frac{\text{平成31年度の退学者数(a)}}{\text{平成31年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成32年度】

$$\frac{\text{平成32年度の退学者数(a)}}{\text{平成32年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

【平成33年度】

$$\frac{\text{平成33年度の退学者数(a)}}{\text{平成33年度の在学者数(b)}} = \frac{-}{-} = \boxed{-} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<人間生活学部 児童教育学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	キリスト教学入門Ⅰ	1前	2								1
	キリスト教学入門Ⅱ	1後	2								1
	初年次セミナー	1前	2			5	5				
	日本語表現技法	1前	2			1					1
	情報リテラシーⅠ	1前	2								2
	情報リテラシーⅡ	1後	2								2
	基礎英語Ⅰ	1前	1								3
	基礎英語Ⅱ	1後	1								3
	基礎英語Ⅲ	2前	1								3
	基礎英語Ⅳ	2後	1								3
	基礎日本語Ⅰ	1前		1							1
	基礎日本語Ⅱ	1後		1							1
	基礎日本語Ⅲ	2前		1							1
	基礎日本語Ⅳ	2後		1							1
必修	キャリアプランニング	1前	2			5	5				1
	女性とライフキャリア	2前	2			1					2
自己との関係科目群	女性史	1前		2							3
	女性とライフスタイル	1後		2			1				6
	Women in Christianity	1後		2							1
	女性文学の世界Ⅰ(近現代編)	2前		2							1
	キリスト教と女性	2後		2							1
Women & the World Ⅰ	2後		2								1
	2後		2								1
他者との関係科目群	対人関係の心理	1前		2		1					2
	キリスト教と教育	1前		2							1
	Intercultural Communication Ⅰ	1後		2							1
	暮らしを営む食と健康	2前		2							4
子育てとライフキャリア	2後		2		1						
社会との関係科目群	World Literature Ⅰ	1前		2							1
	キリスト教と社会	1後		2							1
	ビジネス実務総論Ⅰ	1後		2							1
	ビジネス実務総論Ⅱ	2前		2							1
	ヒロシマと平和	2前		2							1
	ボランティア活動	2前		2		1					3
	インターンシップ	2前		2							2
	Human Rights in the World	2後		2							1
Culture Studies Ⅰ	2後		2							1	
キャリア科目	ライフキャリア特別講義Ⅰ	1前		2							1
	ライフキャリア特別講義Ⅱ	1後		2							1
	ライフキャリア特別セミナーⅠ	1前		2							1
	ライフキャリア特別セミナーⅡ	1後		2							1
	オープンセミナーⅠ	1前		1		5	5				
	オープンセミナーⅡ	1前		2		5	5				
	スポーツ科学Ⅰ	1前		1							1
	スポーツ科学Ⅱ	1後		1							1
	日本国憲法	1後		2							1
	その他科目群	1前		1							5
外国語(英語Ⅰ)	1後		1							5	
外国語(英語Ⅱ)	2前		1							3	
外国語(英語Ⅲ)	2後		1							3	
外国語(英語Ⅳ)	1前		1							1	
外国語(フランス語Ⅰ)	1後		1							1	
外国語(フランス語Ⅱ)	1前		1							1	
外国語(韓国語Ⅰ)	1後		1							1	
外国語(韓国語Ⅱ)	1前		1							1	
外国語(中国語Ⅰ)	1後		1							1	
外国語(中国語Ⅱ)	1前		1							1	
外国語(日本語Ⅰ)	1後		1							1	
外国語(日本語Ⅱ)	2前		1							1	
外国語(日本語Ⅲ)	2後		1							1	

【平成30年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
基礎科目	初年次セミナー	1前	2				7	5			
	基礎英語Ⅱ	1後	1								2
	基礎日本語Ⅰ(未開講)	1前		1							1
基礎日本語Ⅱ(未開講)	1後		1								1
必修	キャリアプランニング	1前	2				6	4			2
自己との関係科目群											
他者との関係科目群											
社会との関係科目群											
キャリア科目	ライフキャリア特別セミナーⅠ(未開講)	1前		2							1
	オープンセミナーⅠ	1前		1			7	5			
	オープンセミナーⅡ(未開講)	1前		2			7	5			
スポーツ科学Ⅰ	1前		1					1			
その他科目群											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
学科基礎科目	児童教育基礎セミナーⅠ	1前	1			1	1				1
	児童教育基礎セミナーⅡ	1後	1			1	1				1
	児童教育基礎セミナーⅢ	2前	1			1	2				
	教育学概論	2後	2				1				
学科基礎科目	保育原理	1前	2			1					
	教育原理Ⅰ	1後	2				1				
	教育原理Ⅱ	2前		2			1				
	教職論	1後		2		1					
学科展開科目Ⅰ(児童教育分野)	保育者論	1後		2		1					
	教育心理学	2後		2		1					1
	社会福祉	1後		2							1
	児童家庭福祉	2後		2							1
	コミュニケーションの理論と実践	4前		2		1					
	教育社会学	3前		2							1
	教育史	3後		2		1					1
	教育と法	3後		2							1
	教育課程論	2前		2			1				
	初等国語科教育法	2後		2		1					1
学科展開科目Ⅱ(幼児教育分野)	初等社会科教育法	3後		2							1
	初等算数科教育法	3後		2		1					1
	初等理科教育法	3前		2							1
	初等生活科教育法	3後		2							1
	初等音楽科教育法	3後		2			1				
	初等図画工作科教育法	3前		2		1					
	初等家庭科教育法	3前		2							1
	初等体育科教育法	3後		2							1
	初等英語科教育法	4前		2							1
	道德教育指導論	3後		2		1					
	特別活動論	3後		2							1
	初等教育方法論(情報機器及び教材の活用を含む)	2前		2							1
	生徒・進路指導論(進路指導の理論及び方法を含む)	3前		2							1
保育・教職実践演習	4後		2		1	3					
学科発展科目Ⅰ(児童教育分野)	学校インターンシップ	1後		1			1				
	地域協働教育セミナー	3後		2		1					
	小学校国語科教材研究	3前		2		1					
	小学校算数科教材研究	3後		2		1					
	授業づくりと評価	4前		2			1				
	学級づくりの理論と実践	4前		2			1				
	小学校英語教育Ⅰ	3前		2							1
	小学校英語教育Ⅱ	3後		2							1
	英語児童文学	3後		2							1
	学習心理学	3前		2							1
	特別支援教育	3後		2		1					
	教育アセスメント	3前		2		1					
	教育相談	3後		2		1					
	認知過程と教育	3後		2		1					
	児童教育調査法	2前		2		1					
学科展開科目Ⅱ(幼児教育分野)	保育内容総論	1前		2			1				
	保育課程論	2前		2		1					
	保育内容(健康)	3後		2			1				
	保育内容(人間関係)	1後		2			1				
	保育内容(環境)	1後		2							1
	保育内容(言葉)	3後		2							2
	保育内容(表現Ⅰ)	2前		2			1				
	保育内容(表現Ⅱ)	2後		2		1					
	保育の心理学Ⅰ	1前		2			1				
	子どもの保健Ⅰ	2前		2							1
	子どもの保健Ⅱ	2後		2							4
	子どもの保健Ⅲ	3前		1							1
	子どもの食と栄養	2後		2							1
乳児保育	3前		2			1					
社会的養護	2前		2							1	
社会的養護内容	2後		1							1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
学科基礎科目	児童教育基礎セミナーⅠ	1前	1							2	2	
	児童教育基礎セミナーⅡ	1後	1							1	2	
	児童教育基礎セミナーⅢ	2前	1							2	1	
学科展開科目Ⅰ(児童教育分野)	初等体育科教育法	3後		2							1	
	特別活動論	3後		2							1	
	保育・教職実践演習	4後		2						2	2	
学科展開科目Ⅱ(幼児教育分野)	学校インターンシップ	1後		1						1		
	授業づくりと評価	4前		2						1		
	学習心理学	3前		2						1		
学科展開科目Ⅱ(幼児教育分野)	保育の心理学Ⅰ	1前		2								1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	幼児教育相談	2後	2			1						
	相談援助	3前	2									1
	保育相談支援	3後	1			1						
	障害児保育	3後	2			1						
	家庭支援論	4前	2									1
	発達心理学	3後	2				1					
	保育の心理学Ⅱ	3前	2				1					
	保育内容(表現Ⅲ)	3前	2			1	1					
	キリスト教保育	2後	2				1					2
	子どもと遊び	2後	2									1
	保育ボランティア	3前	2									1
	児童文化	3後	2			1	1					
	地域子育て支援セミナー	3後	2			1	1					
	国語(書写を含む)	2前	2			1						
	社会	2後	2				1					
算数	3前	2			1							
理科	2前	2			1						1	
生活	2後	2				1						
家庭	2後	2				1					3	
音楽Ⅰ	1前	2				1						
音楽Ⅱ	1後	2				1						
図画工作Ⅰ	1後	2			1							
図画工作Ⅱ	2前	2			1							
体育Ⅰ	2前	2									1	
体育Ⅱ	2後	2									1	
初等英語	4前	2									1	
専門科目	初等教育実習Ⅰ	2通	2		1	2						
	初等教育実習Ⅱ	4通	2		1	2						
	初等教育実習Ⅲ	4通	2		1	1						
	初等教育実習Ⅳ(事前・事後指導)	2通	1		1	2						
	介護等体験Ⅰ	3通	1		1	2						
	介護等体験Ⅱ(事前・事後指導)	3通	1		1	2						
	保育実習Ⅰ	3通	4		1	1						
	保育実習Ⅱ	4前	2		1	1						
	保育実習Ⅲ	4前	2		1	1						
	保育実習指導Ⅰ	3通	2		1	1						
	保育実習指導Ⅱ	4前	1		1	1						
	保育実習指導Ⅲ	4前	1		1	1						
	児童教育セミナーⅠ	3前	1			3	6					
	児童教育セミナーⅡ	3後	1			3	6					
	児童教育セミナーⅢ	4前	1			3	6					
児童教育セミナーⅣ	4後	1			3	6						
卒業論文	4後	4			3	6						
関連科目Ⅰ	英文法Ⅰ	1前		1								1
	英文法Ⅱ	1後		1								1
	英語科教育入門	1後		2								1
	教室英語	2後		2								1
	英語科教育法Ⅰ	2前		2								1
	英語科教育法Ⅱ	2後		2								1
	海外研修Ⅰ	2前		4								1
	海外研修Ⅱ	2後		4								1
関連科目Ⅱ	司書・司書教諭	2前		2								1
	学校経営と学校図書館	2前		2								1
	学校図書館メディアの構成	2前		2								1
	学習指導と学校図書館	2後		2								1
	読書と豊かな人間性	2後		2								1
情報メディアの活用	2前		2								1	
関連科目Ⅱ	生涯学習論Ⅰ	2前			2							1
	図書館概論	1後			2							1
	図書館情報技術論	2後			2							1
	図書館制度・経営論	3前			2							1
	図書館サービス概論	2前			2							1
	情報サービス論	3前			2							1
	児童サービス論	2前			2							1
情報サービス演習Ⅰ	3前			1							1	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
専門科目	子どもと遊び	2後		2						1		
	国語Ⅰ(書写を含む)	2前		2				1				
	国語Ⅱ	2後		2				1				
	社会Ⅰ	2後		2				1				
	社会Ⅱ	3前		2				1				
	算数Ⅰ	3前		2				1				
	算数Ⅱ	3後		2				1				
	生活	2後		2				1				
	体育Ⅰ	2前		2						1		
	体育Ⅱ	2後		2						1		
	初等教育実習Ⅰ	2通		2					2	1		
	初等教育実習Ⅱ	4通		2					2	1		
	初等教育実習Ⅲ	4通		2					2			
	初等教育実習Ⅳ(事前・事後指導)	2通		1					2	1		
	介護等体験Ⅰ	3通		1					2	1		
介護等体験Ⅱ(事前・事後指導)	3通		1					2	1			
児童教育セミナーⅠ	3前	1						5	4			
児童教育セミナーⅡ	3後	1						5	4			
児童教育セミナーⅢ	4前	1						5	4			
児童教育セミナーⅣ	4後	1						5	4			
卒業論文	4後	4						5	4			
関連科目Ⅰ	海外研修Ⅱ	2前		4								1
	司書・司書教諭											
関連科目Ⅱ	司書・司書教諭											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
関連科目Ⅱ 司書・司書教諭	情報サービス演習Ⅱ	3後			1						1
	図書館情報資源概論	2後			2						1
	情報資源組織論	2前			2						1
	情報資源組織演習Ⅰ	2前			1						1
	情報資源組織演習Ⅱ	2後			1						1
	図書・図書館史	3後			1						1
	図書館基礎特論	3前			1						1
	図書館情報資源特論	3前			1						1
	図書館サービス特論	3後			1						1

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
関連科目Ⅱ 司書・司書教諭											

- (注) ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記載してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は太字の赤字としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と平成30年度の表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度)の表は適宜削除し、詰めてください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【平成30年度】

- ・平成30年4月 准教授1名が「教授」に昇任。
- ・教育課程の充実を図るため、「初年次セミナー」「オープンセミナーⅠ」「オープンセミナーⅡ」の教授の配置を「5」から「7」に変更。
- ・申請時記載違いにより、「基礎英語Ⅱ」の教員配置を「兼3」から「兼2」に修正。
- ・教育課程の充実を図るため、「キャリアプランニング」の教員配置を「教授6」「准教授4」「兼2」に変更。
- ・平成30年4月 講師1名が「准教授」に就任。
- ・教育課程の充実を図るため、「児童教育基礎セミナーⅠ」の教員配置を増員、「児童教育基礎セミナーⅡ」の教員配置を変更。
- ・申請時記載違いにより、「特別活動論」の教員配置を「兼1」から「准教授1」に修正。
- ・申請時記載違いにより、「学習心理学」の教員配置を「兼1」から「教授1」に修正。
- ・介護休暇のため、「保育の心理学Ⅰ」の担当を准教授から「講師」に変更。
- ・所属学科の都合により、授業科目の名称を「国語（書写を含む）」から「国語Ⅰ（書写を含む）」に変更し、「国語Ⅱ」を追加。
- ・所属学科の都合により、授業科目の名称を「社会」から「社会Ⅰ」に変更し、「社会Ⅱ」を追加。
- ・所属学科の都合により、授業科目の名称を「算数」から「算数Ⅰ」に変更し、「算数Ⅱ」を追加。
- ・申請時記載違いにより、「海外研修Ⅱ」の開講期を「2後」から「2前」に修正。

- (注) ・ 変更内容（配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など）を簡条書きで記入してください。
 変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度（平成28年度開設であれば平成27年度、平成29年度開設であれば平成27年度及び平成28年度、平成30年度開設であれば平成27年度から平成29年度）の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計 (A)	必修	選択	自由	計	
24	154	17	195	24	157	17	198	
	科目	科目	科目	[0]	[3]	[0]	[3]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[] 内に、設置時の計画からの増減を記入してください。（記入例：1科目減の場合：△1）

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	ライフキャリア特別セミナーⅠ	2	1前	一般	選択	寄附講座等の開設がなかったため未開講, 代替措置は無し
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず, 何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については, 記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1						該当なし
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり, 何らかの理由で廃止(教育課程から削除)した授業科目について記入してください。なお, 理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は, 「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

未開講の科目は選択科目であり科目が属する科目群には当該科目以外にも特別講座等の科目を開講しているため, 学生の体系的な学修に影響はないと考えられ学生に不利益を生じさせるものではないと判断している。よって, 学生への特段の周知は行っていない。

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{1}{195} = \boxed{0.51} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て, 小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が, 「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況、経費

区 分		内 容				備考					
(1) 校地等	区 分	専 用	共 用	共用する他の学校等の専用	計						
	校舎敷地	18,414.37 m ²	0 m ²	0 m ²	18,414.37 m ²						
	運動場用地	23,191.93 m ²	0 m ²	0 m ²	23,191.93 m ²						
	小 計	41,606.30 m ²	0 m ²	0 m ²	41,606.30 m ²						
	そ の 他	160,866.03 m ²	0 m ²	0 m ²	160,866.03 m ²						
	合 計	202,472.33 m ²	0 m ²	0 m ²	202,472.33 m ²						
(2) 校 舎	専 用	29,882.92 m ²	0 m ²	0 m ²	29,882.92 m ²						
	(29,882.92 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(0 m ²)	(29,882.92 m ²)						
(3) 教 室 等	講 義 室	23 室	演 習 室	21 室	実験実習室	26 25 室	情報処理学習施設	7 室	語学学習施設	1 室	書道室追加カウント (30) 大学全体
					(補助職員 0 人)		(補助職員 0 人)				
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室 数			平成30年4月 特任准教授1名を新規 採用のため(30)				
	人間生活学部 児童教育学科			14 13 室							
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図 書	学術雑誌		視聴覚資料	機械・器具	標 本	蔵書数を定員の按分率で算出(30) 機械・器具 120 (409) (108) 大学共通			
		[うち外国書]	[うち外国書]	電子ジャーナル							
	冊	種	[うち外国書]	点	点	点					
	人間生活学部 児童教育学科	40,661 [5,017] (39,115 [4,973]) (39,664 [4,980])	1,643 [196] (1,573 [182]) (1,600 [192])	3 [0] (1 [0])	174 (171)	- (-)	- (-)				
計	40,661 [5,017] (39,115 [4,973]) (39,664 [4,980])	1,643 [196] (1,573 [182]) (1,600 [192])	3 [0] (1 [0])	174 (171)	- (-)	- (-)					
(6) 図 書 館	面 積		閲 覧 座 席 数		収 納 可 能 冊 数		大学全体				
	5,904.61 m ²		381		442,500						
(7) 体 育 館	面 積		体育館以外のスポーツ施設の概要								
	908.22 m ²		テ ニ ス コ ー ト 弓 道 場								
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区 分	開設年度	完成年度	区 分	開設前年度	開設年度	完成年度	経費の見積りについては、教員数・学生数による按分率の変更とPC等入替による設備購入費の増額(30) 図書購入費については、電子ジャーナル・データベース・その他経費(運用コスト)含む。 届出学科全体		
		教員1人当たり研究費等	150千円	150千円	図書購入費	5,184千円	3,138千円 5,785千円	5,785千円			
	共同研究費等	2,221千円 2,127千円	2,127千円	設備購入費	5,397千円	24,678千円 6,818千円	6,818千円				
	学生1人当たり納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次				
	1,310千円	1,060千円	1,060千円	1,060千円	-千円	-千円					
学生納付金以外の維持方法の概要		私立大学経常費補助金、寄付金収入、利息収入、雑収入									

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には平成30年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(30)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4 AC対象学部等を含む大学等の状況

大学の名称	広島女学院大学								備考
既設学部等の名称	修業 年限	入 定 学 員	編入学 定 員	収 容 定 員	学位又 は 称 号	平均入 学 定 員 超 過 率	開 年 設 度	所 在 地	
	年	人	年次 人	人		倍			
<u>人文学部</u>									
<u>国際英語学科</u>	4	65	-	260	学士 (文学)	1.36	平成30年度	広島県広島市東区 牛田東四丁目13番1号	
<u>日本文化学科</u>	4	40	-	160	学士 (文学)	1.15	平成30年度	同上	
<u>国際教養学部</u>									
<u>国際教養学科</u>	4	-	-	-	学士 (国際教養学)	-	平成24年度	同上	平成30年より学生 募集停止
<u>文学部</u>									
<u>日本語日本文学科</u>	4	-	-	-	学士 (文学)	-	平成12年度	同上	平成24年より学生 募集停止
<u>人間生活学部</u>									
<u>生活デザイン学科</u>	4	65	-	260	学士 (家政学)	1.4	平成30年度	同上	
生活デザイン・建築学科	4	-	-	-	学士 (家政学)	-	平成24年度	同上	平成30年より学生 募集停止
<u>管理栄養学科</u>	4	70	-	280	学士 (家政学)	1.2	平成24年度	同上	
<u>児童教育学科</u>	4	90	-	360	学士 (教育学)	0.91	平成30年度	同上	
<u>幼児教育心理学科</u>	4	-	-	-	学士 (幼児教育 心理学)	-	平成24年度	同上	平成30年より学生 募集停止

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者(学校法人等)が設置している全ての大学(学部、学科)、大学院(専攻)及び短期大学(学科)(AC対象学部等含む)について、それぞれの学校種ごとに、平成30年5月1日現在の上記項目の情報を記入してください。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに記入してください。
※「入学定員を定めている組織ごと」には、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
※なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている組織上の最小単位(大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」)でも記載してください。
 - ・専攻科に係るものについては、記入する必要はありません。
 - ・AC対象学部等については、必ず記入するとともに、下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」には、標準修業年限に相当する期間における入学定員に対する入学者の割合の平均の小数点以下第2位まで(小数点以下第3位を切り捨て)を記入してください。
 - ・学生募集を停止している学部等がある場合、入学定員・収容定員・平均入学定員超過率は「-」とし、「備考」に「平成〇〇年より学生募集停止」と記入してください。

5 教員組織の状況

<人間生活学部 児童教育学科>

(1) ① 担当教員表

(1) ② 担当教員表に関する変更内容

「(1) ① 担当教員表」「(1) ② 担当教員表に関する変更内容」につきましては、個人情報を含む内容であることから掲載しておりません。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における 設置基準上の必要専 任教員数	うち、完成年度時に おける設置基準上の 必要教授数
10 名	5 名

(注) ・ 大学設置基準第十三条別表第一、短期大学設置基準第二十二條別表第一イにより算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数

設置時の計画					現在（報告書提出時）の状況					現在（報告書提出時）の完成年度時の計画				
教 授	准教授	講 師	助 教	計 (A)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (B)	教 授	准教授	講 師	助 教	計 (C)
7	5	0	0	12	8	6	0	0	14	7	5	0	0	12
(7)	(6)	(0)	(0)	(13)						[0]	[0]	[0]	[0]	[0]

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、() 内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の状況」には、報告書提出年度の5月1日の教員数（実人数）を記入してください。
 ・ 「現在（報告書提出時）の完成年度時の計画」には、「現在（報告書提出時）の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[] 内に設置時の計画との増減数を記入してください。（記入例：1名減の場合：△1）

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める 定年年齢（歳）	報告書提出時（上記(B)）の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時（上記(C)）の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	1 名	1 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢（特例等による定年年齢ではありません）、および、平成30年5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在（報告書提出時）の完成年度時の計画(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{12}{12} = \boxed{100} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在（報告書提出時）の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告書提出時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在（報告書提出時）の状況(B)}} = \frac{1}{14} = \boxed{7.14} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) -① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由	
1		該当なし					
2							
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) -②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由	
1		該当なし					
2							
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ 一度就任した後に、**定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) -③ 上記 (3) -① ・ (3) -② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)				
辞任等した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)	
0	人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
		選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
		自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
		計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

(3) -④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{12} = \boxed{0} \%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) -⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由				
1		該当なし								
2										
合計			後任補充状況の集計							
辞任した教員数			担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)		
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 定年により退職した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する「大学の所見」及び「学生への周知方法」を記入してください。

6 留意事項等に対する履行状況等

区 分	留 意 事 項 等	履 行 状 況	未履行事項について の実施計画
設 置 時 (29年 6月)	該当なし	—	—
設置計画履行状況 調 査 時 (31年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (32年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (33年2月)			
設置計画履行状況 調 査 時 (34年2月)			

- (注) ・ 「設置時」には、当該大学等の設置時（認可時又は届出時）に付された留意事項（学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る留意事項を除く。）と、それに対する履行状況等について、具体的に記入し、報告年度を（ ）書きで付記してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該設置計画履行状況調査の結果、当該大学に付された意見を全て記入するとともに、付された意見に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等を裏付ける資料があれば、添付してください。
 - ・ 「履行状況」では、履行途中であれば「未履行」、履行済みであれば「履行済」を選択してください。
 - ・ 該当がない場合には、「該当なし」と記入してください。
 - ・ 「設置計画履行状況調査時」の（年月）には、調査結果を公表した月（通常2月）を記入してください。（実地調査や面接調査を実施した日ではありません。）

7 その他全般的事項

<人間生活学部 児童教育学科>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
該当なし	—

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制

a 委員会の設置状況

学内における教育・研究活動の改善を旨とし、教員の教授能力開発等の促進を図るため、2003年度から「ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会」を設置している。教育と研究を基軸に教員の資質開発促進のため、FD・SD研修会の実施や学生による授業評価アンケートの実施と集計・評価等を行っている。

b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）

毎年、年3回（5・10・3月）開催しており、委員会は委員長及び各学科・共通教育部門から選出された委員をもって構成されている。委員が諸事情で参加できない場合は、必ず代理教員を立て情報共有を行っており、職員からも教務課長と事務担当（秘書・広報課員）が陪席している。2017年度の開催状況は以下の通りである。

- ・ 2017年度〔第1回〕：2017. 5. 31 【参加率 83.3%】（欠席者の代行は同学科である委員長が担当）
- ・ 2017年度〔第2回〕：2017. 11. 14 【参加率 100%】
- ・ 2017年度〔第3回〕：2018. 3. 20 【参加率 100%】

c 委員会の審議事項等

審議事項は、「広島女学院大学ファカルティ・ディベロップメント（FD）委員会規程」第7条に委員会の任務として、①教員の資質開発、教授内容・方法の改善、教育評価システム、公開授業等の研究・実施を行い、②その他本学の教育活動の改善に資する活動に関する原則的な事項を検討し、必要な事項は将来計画委員会に諮る、としており、これらに関わる審議を行っている。

② 実施状況

a 実施内容

- ・ 学士課程教育の在り方についての研修会
- ・ 大学教育改革地域フォーラム
- ・ 大学教育の質的転換（H24中教審答申）についての研修会
- ・ 授業方法（アクティブ・ラーニング等）についての研究・研修会
- ・ 教学改善（シラバス、ルーブリック等）についての研修会
- ・ 卒業時の質保証についての研修会
- ・ 授業評価アンケートの実施・集計
- ・ 授業改善目標の設定・公開
- ・ 新任教職員のための研修会

b 実施方法

開催決定時と開催一週間前に、大学ポータルサイトにて開催通知を行っている。また、教員と職員が協働して業務に携われるようにFDとSDを合同開催する研修会では、FD委員長と事務局長の連名で開催通知を行っている。校務等で参加できなかった教職員については、後日、資料の配付を行うこととしている。

c 開催状況（教員の参加状況含む）

新任教職員のための研修会は、新任式の翌日に開催している。また、各研修会に於いては、事務局から学内ポータルサイトで開催通知を行うと共に、文書による案内も行うようにして積極的な参加を促すようにしている。また、教員の参加状況については学科によって多少の差が生じているが、平均して70%台後半から80%台前半の高い参加率を維持している。2017年度の実施状況は以下の通りである。

- ・ 2017年度〔第1回FD研修会〕 : 2017. 5. 10 【教員参加率 84.7%】
- 2017年度〔第1回FD・SD研修会〕 : 2017. 11. 14 【教員参加率 76.3%】
- 2017年度〔第2回FD研修会〕 : 2017. 11. 29 【教員参加率 76.3%】
- 2017年度〔第2回FD・SD研修会〕 : 2018. 1. 5 【教員参加率 83.1%】

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

学生による授業評価アンケートを実施・集計することで、様々な改善点が浮かんでくることを踏まえ、2014年度からアンケート結果を受けての授業改善目標を立てることを、全専任教員に義務付けている。2017年度の提出率は退職者と休職者を除き100%であり、アンケート結果と同様にWebに公開している。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

長らく授業評価アンケートを実施しているが、集計等を外部委託としていたことでアンケートが形骸化していると判断し、2015年度からアンケートをWeb実施すると同時に、集計業務も事務担当職員が対応することで問題点や改善点を即時に反映できる体制を整えた。また、学生の声を早期に把握できるよう中間アンケートの実施等についても委員会で検討を行っている。2017年度の実施時期と2018年度の実施予定は以下の通りである。

- ・ 2017年度〔春学期〕 : 2017. 7. 10 ~ 2017. 9. 5 【全学回答率 78.7%】
- 2017年度〔秋学期〕 : 2018. 1. 9 ~ 2018. 2. 19 【全学回答率 77.1%】
- ・ 2018年度〔前期中間〕 : 2018. 6. 4 ~ 2018. 6. 8 (予定)
- 2018年度〔前期期末〕 : 2018. 7. 9 ~ 2018. 9. 4 (予定)
- 2018年度〔後期中間〕 : 2018. 11. 19 ~ 2018. 11. 23 (予定)
- 2018年度〔後期期末〕 : 2019. 1. 7 ~ 2019. 2. 13 (予定)

b 教員や学生への公開状況、方法等

年度の集計結果は、冊子『学生による授業評価アンケート集計結果報告書』にまとめ、FD委員及び関連部署、希望する教職員等に配付している。

2014年度から全学・学年別・学科別の集計データを大学ホームページに公開し、一般からも閲覧可能な状態としている。2017年度秋学期からは、学科の学年別の集計データも追加公開とした。

各科目毎の結果については、全科目を大学ポータルサイトに公開しており、教員や学生はいつでも自由に閲覧できる。さらに、2017年度から全専任教員の『授業改善目標』も大学ポータルサイトへ公開し、その旨をメールにて学生に周知している。

(注) ・ 「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(添付資料) 略

(3) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

「児童教育学科」の設置の趣旨・目的は、教育学及び保育学の学問分野に基づき、児童の心理特性や発達特性を体系的に理解し、乳児期から小学生時期にかけての総合的な教育という視点から、教育・保育における基本的な考え方を修得するとともに、社会における教育の諸問題を解明していく力を身に付けながら、教育・保育に対する認識を深めることにある。また、家庭及び地域社会と密接に連携を取りつつ、これらと協働することによって地域における教育環境、子育て環境を整備していく実践的な力を育成し、これらの実践活動を通して課題を発見し、解決していくために必要とされる専門知識と技能の統合を図ることの能力の育成を図っていくことをめざしている。このうち「児童教育コース」においては主として小学校教諭一種免許状及び幼稚園教諭一種免許状を取得し、小学校教諭または幼稚園教諭をめざし、「幼児教育コース」においては主として幼稚園教諭一種免許状及び保育士資格を取得し、幼稚園教諭または保育園・こども園・施設等における保育士をめざすこととしている。このように複数の免許・資格を取得することによって、幼小連携、幼保一体化等の教育・保育における現代的な課題に柔軟に対応できる力の育成を目的としている。以上のような学科の設置の趣旨・目的を達成するために以下の取り組みを行った。

1. 入学生確保

平成30年度入試に向け、学科紹介パンフレット作成、ホームページ作成、高校生向け説明会、オープンキャンパスや入試説明会への参加、新聞・雑誌などからの取材受け入れ、高校訪問などを通して学科の教学内容とアドミッションポリシーの説明を実施した。平成30年度入試においては、入学定員の90名に対して189名の入試志願者を集め、入学者数は82名であった。このたびの入試状況及び新入生対象のアンケート調査結果を精査し、次年度は高校訪問や模擬授業を中心にその取り組み内容を十分に見直し、広報活動全般の強化を図ることとする。

2. 新入生オリエンテーション

新入生に対して4月当初に授業開始前のオリエンテーションを実施し、学科教育の基本理念と仕組み、人材育成目的、学修の特色などを説明した。加えて、学生生活全般と大学生としての自覚、学科の特色を考慮したキャリア形成、教職課程、履修方法などについてガイダンスを行った。

3. 初年次教育

1年次配当科目として、「教育学概論」など専門知識を得る科目に加えて、学科独自の工夫を凝らした科目を配置し、学科の教育体系を理解させるとともに、早期に卒業後の進路の方向付けができるようなきめ細かな指導を心掛けている。1年次配当の「児童教育基礎セミナーⅠ・Ⅱ」では、児童教育学・幼児教育学関連分野における研究内容と研究方法をグループで学修し、学習成果の発表を通して児童教育学・幼児教育学と関連分野の知識を獲得し、研究に対する心構えを植え付けている。また、「教職論」「保育者論」では、児童教育学・幼児教育学に関する基礎的な学びと学科での4年間を見通した学びや、卒業後の進路を学科生が把握できるように教学内容を教授している。

4. 英語教育

「基礎英語Ⅰ」から実践的な英語コミュニケーション能力と基礎的英語力を育成しつつ、将来、就職した教育・保育現場で活用できる英語力を身に付けることを目標にして授業を実施している。また、大学独自の「児童英語教員」の資格取得を目指すよう、「教室英語」「小学校英語研究Ⅰ・Ⅱ」などを履修させ、小学校教育でいきる英語指導ができる人材を育成にも力を入れている。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

・平成30年5月31日 公表（予定）

b 公表方法

・大学ホームページ

③ 認証評価を受ける計画

・平成30年度に評価機関（公益財団法人大学基準協会）の評価を受けるべく、学内で対応中
なお、「大学評価結果」は平成31年3月に受領予定

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(4) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書

a ホームページに公表（予定）の有無 (有 ・ 無)

b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期 (平成30年 5月 31日)

(注) ・ 「a ホームページに公表（予定）有無」には、5月1日時点で公表している場合、もしくは、今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

・ 「b 公表（予定）有の場合の公表（予定）時期」には、「a ホームページに公表（予定）有無」で「有」にマルを記入した場合のみ、時期を記入してください。